

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

## 論文以外のコンテンツ

雑誌名	東洋法学
巻	62
号	1
発行年	2018-07
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00010111/">http://id.nii.ac.jp/1060/00010111/</a>

## TOYOHOOGAKU

Vol.62 No.1

## Articles (jurisprudence)

Exclusivity and Subsidiarity in Administrative Litigations  
 .....Hideyuki TAKAGI 1

Einschränkung der Leistung durch Eigenverantwortung im  
 Sozialrecht (2) —Staatsaufgaben bei der Gewährleistung sozialer  
 Sicherheit gegen die Wechselfälle des Lebens .....Mari UEDA 35

## Commercial Law Seminar of Toyo University

Some Remarks on the Tentative Draft for Corporate Governance  
 of Japanese Companies Act  
 .....Commercial Law Seminar of Toyo University 77

## Lecture

Der Vertragsschluss im Internet  
 .....Johannes HAGER 89  
 .....Norikazu ASHINO

## Articles (humanities and sports science)

Advancing Strategic Institutional Cooperation to Promote Learning for  
 Peace: The Peace Studies Programme at the Arctic University of  
 Norway, Tromsø, February 2018 - Outcomes, Lessons Learned and  
 Future Prospects.....James Daniel SHORT 107

Transformation of Japanese Professional Sports Organizations that  
 Have Profit Purpose and Non-Profit Purpose .....Tetsu YATSUKA 133

Kommunikative Grammatik: ein häufigkeitsorientiertes Übungsbuch  
 .....Masatoshi TANAKA 145

A study on Wonder of Climax of the "Shikubi no egao"  
 .....Wakaba NAKATA 216 (1)

## Miscellaneous

July 2018 No.140

HOGAKUKAI  
 TOYO UNIVERSITY

5-28-20 Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8606 Japan

東  
洋  
法  
学第  
六  
十  
二  
卷  
第  
一  
号  
(二〇一八年七月)

140

東  
洋  
大  
学  
法  
学  
会

## 東洋法學

第 62 卷 第 1 号

## 【論説】 (法学系)

行政訴訟における排他性の論理と補充性の論理  
 ——行政処分差止訴訟を中心とした準備的考察—— .....高木 英行 1

社会保障法における個人の役割と受給の制約 (2・完)  
 ——「自己責任」論の批判的検討—— .....上田 真理 35

## 【商事法研究会報告】 (第10回)

会社法制 (企業統治等関係) の見直しに関する中間試案に対する意見  
 .....東洋大学商事法研究会 77

## 【講演】

インターネット上での契約締結 .....ヨハネス・ハーガー (Johannes Hager) 89  
 翻訳: 芦野調和

## 【論説】 (人文・体育系)

Advancing strategic institutional cooperation to promote learning for  
 peace:  
 the Peace Studies programme at the Arctic University of Norway,  
 Tromsø, February 2018 - outcomes, lessons learned and future  
 prospects .....James Daniel Short 107

営利目的と非営利目的の両面を持つプロスポーツ組織形態の変容  
 .....谷塚 哲 133

国際化時代の新しいドイツ語文法教科書を目指して .....田中 雅敏 145  
 「死首の咲顔」クライマックスの不思議 .....中田 妙葉 216 (1)

## 【2017年度東洋大学法学会会員業績一覧】

2018年7月

東洋大学法学会

通巻140号



東洋大学

## 第 61 卷 第 3 号 (2018 年 3 月)

### 【論説】(法学系)

- 公立学校における体罰……………宮原 均  
荷送人の危険物通知義務の法意—台湾国立高雄海洋科技大学での学術講演録— ……楠元純一郎  
憲法保障機関の正統性—連邦憲法擁護庁を中心に……………武市 周作  
若者の職業教育を受ける権利—ドイツにおける雇用と生活保障の交錯……………上田 真理  
裁判例における役務提供型契約と《雇用類似概念》……………芦野 訓和  
譲渡債権の「発生原因である契約」から生じた自働債権による三者間相殺  
(民法新469条2項2号)……………深川 裕佳  
明治憲法とドイツ各邦憲法  
——日本におけるプロイセン憲法およびドイツ系諸憲法の継受——……………齋藤 康輝  
納入規定と予算の性格……………柏崎 敏義  
非訟事件と司法権……………成瀬 トーマス誠  
非雇用型役務提供者に対する個別的労働法の適用範囲……………長谷川 聡  
障害者雇用促進法における「在宅障害者就業支援制度」の検討  
——「在宅障害者就業支援制度」の実効化試論と「難病クラウドワーカー」の法的保護……………田中 建一  
雇用契約・労働契約と消費者契約……………日野 勝吾  
無期転換申込権の法的性格に関する一考察……………川田 知子  
近代イギリス労務供給契約法における契約の自由と従属について……………向田 正巳

### 【研究ノート】

- 技術者倫理と日本国憲法第13条……………高澤 弘明  
改正民法543条が担う課題……………福田 清明

### 【判例研究】

- 責任追及訴訟の提訴請求を受けた監査委員の不提訴判断と会社の最善の利益  
(東京高判平28・12・7金判1510号47頁、東京地判平28・7・28金判1506号44頁)  
……………楠元純一郎

### 【特別寄稿】

- Italian Solution to Slow Proceedings……………Sara LANDINI  
イタリアの司法改革—いかにして遅延する訴訟手続を解決したか—  
……………サラ・ランディエーニ 翻訳：櫻本正樹

### 【講演】

- Richter, Gerichte und Zivilprozess in Deutschland……………Dr. Eva Betina Voit  
ドイツにおける裁判官、裁判所、そして民事訴訟  
……………エバ＝ベッティーナ・フォイト 翻訳：芦野訓和  
Die Abnahme des Bauwerks……………Prof. Dr. Wolfgang Voit  
建築物の引取 (Die Abnahme des Bauwerks)……………ヴォルフガング・フォイト 翻訳：藤原正則

### 【論説】(人文・体育系)

- 老い・自律と vulnerability—討議倫理的観点から—……………朝倉 輝一  
『雨月物語』の叙述方法について—中国白話小説の受容とその創作……………中田 妙葉  
Effecting meaningful educational cooperation with overseas institutional partners:  
Lessons learned from the delivery of an intensive course in Development, Education and Peace at the Arctic  
University of Norway, Tromsø in February - March 2017……………James Daniel Short

- 鎌田耕一教授 略歴・主要業績  
名雪健二教授 略歴・主要業績

《 第10回 東洋大学商事法研究会報告 》

## 会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する 中間試案に対する意見

東洋大学商事法研究会

平成30年2月28日付、法務省民事局参事官室より意見照会のあった「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」について、平成30（2018）年3月18日に研究会を開催し、その後、数次の検討を重ねて法務省民事局参事官室に意見を提出したので、本研究会の成果として報告をするものである。

研究会参加者は、藤村知己（東洋大学大学院法学研究科・客員教授）、遠藤喜佳（東洋大学法学部・教授）、楠元純一郎（東洋大学法学部・教授）、松井英樹（東洋大学法学部・教授）、井上貴也（東洋大学法学部・教授）、李芝妍（東洋大学法学部・教授）である。なお、教員の肩書きについては平成30年4月1日現在のものである。

### 第1部株主総会に関する規律の見直し

#### 第1 株主総会資料の電子提供制度

##### 1 定款の定め

① 株式会社は、株主総会参考書類、議決権行使書面、会社法第437条の計算書類及び事業報告並びに同法第444条第6項の連結計算書類（以下「株主総会参考書類等」という。）の交付又は提供に代えて、株主総会参考書類等に記載し、又は記録すべき事項に係る情報を電磁的方法により株主が提供を受けることができる状態に置く措置（以下「電子提供措置」という。）を採る旨を定款で定めることができるものとする。

株主総会の資料をインターネットを利用して提供することは、紙資源削減の観点からも有用であり、現代の時代にもマッチした合理的な措置であると考え

会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案に対する意見〔東洋大学商事法研究会〕

る。紙媒体であると必要な情報を株主が情報を検索する際にも膨大な時間と手間を要するが、電子化された資料であれば検索機能等を用いることにより株主が必要とする情報にアクセスすることもよういになる等のメリットもある。株主総会の資料についてインターネットを用いて提供することに賛成をする。

② 振替機関（社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）は、①による定款の定めがある株式会社の株式でなければ、取り扱うことができないものとする。

③ この試案に基づく改正法の施行日において振替株式（振替法第128条第1項に規定する振替株式をいう。以下同じ。）を発行している株式会社は、施行日を効力発生日とする①による定款の定めを設ける定款の変更の決議をしたものとみなすものとする。

いわゆる上場会社について、①の方式を義務づける趣旨の改正であることが理解できる。研究会では、会社の定款自治に任せ、電子提供制度を採用するか否かは各会社の判断に任せることにすればよいとの意見が出された。さらに、デジタルデバインドに配慮するのであれば、今回改正によって電子提供制度を創設し、時期が熟したところで義務化の方向を考えた方がよいのではないかとの意見も出された。電子提供制度を採用する会社であっても一定期間については、紙での資料提供を希望する株主には紙による資料提供を行えばよい。

## 2 電子提供措置

【B案】株主総会の日の3週間前の日又は株主総会の招集の通知を発した日のいずれか早い日

【B案】に賛成をする。確かに、株主総会の資料をインターネット経由で閲覧できる開始日を早めることは株主の利益にはかなうかもしれないが、会社の総会運営の事務処理等に鑑みれば会日の3週間前であれば会社側の負担も少なく、本制度利用の促進が図られると考える。

### 3 株主総会の招集の通知

#### （１）発送期限

【C案】株主総会の日の2週間前まで

実務の負担を考えるのであれば、現行法通り招集通知の発送は総会日の2週間前まででよいと考える。電子提供措置制度と合わせる必要はない。

#### （２）書面交付請求

① 1①による定款の定めがある株式会社の株主は、当該株式会社に対し、電子提供措置事項を記載した書面の交付を請求することができるものとする。

（注1）振替株式の株主が書面交付請求をするには、振替機関等を経由してしなければならないものとする。

（注2）株主が書面交付請求をすることができない旨を定款で定めることができるものとするかどうかについては、なお検討する。

デジタルデバイドを配慮するのであれば、（注2）の制度は時期尚早であると考ええる。

### 6 電子提供措置の調査

電子提供措置を採ろうとする株式会社は、電子提供措置期間中、電子提供措置事項に係る情報が株主が提供を受けることができる状態に置かれているかどうかについて、調査機関に対し、調査を行うことを求めなければならないものとする。

（注）調査機関については、電子公告調査機関に準じて、所要の規定を設けるものとする。

（第1の後注1）種類株主総会の株主総会参考書類及び議決権行使書面の交付についても、同様の規律を設けるものとする。

（第1の後注2）開示用電子情報処理組織（EDINET）の利用の可否等については、なお検討する。

会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案に対する意見〔東洋大学商事法研究会〕

自社のウェブサイトそれぞれ「株主総会参考書類等」を閲覧に供するよりも開示用電子情報処理組織（EDINET）において一元管理したほうが株主にとっても便利であるし、会社側にとっても、電子提供措置期間中、電子提供措置事項に係る情報が株主が提供を受けることができる状態に置かれているかどうかについて、調査機関に対し、調査を行うことを求めなければならない、開示用電子情報処理組織（EDINET）を活用したほうが簡便であると考えられる。

## 第2 株主提案権

### 1 提案することができる議案の数

【A2案】取締役会設置会社においては、会社法第305条第1項の議案（役員等の選任又は解任に関する議案を除く。）の数は、5を超えることができないものとする。

【A2案】に賛成する。

機関投資家、ファンドからの提案は通常2～3件程度あることから考えると、役員等の選任又は解任に関する議案を除いて、提案権の議案の件数を5と制限しても、実務には影響が少ないと考える。株主提案権が、株式会社を困惑させるために行使され、正当な目的を有するものではない場合、真面目に議決権行使をしようとする株主にとっても迷惑であり、一定の制限を設けることも必要であると考えられる。ただ、その制限は最小限であるべきであり、今回の中間試案の【A2案】の内容は株主提案権の趣旨を著しく損なう内容のものではない。

### 2 内容による提案の制限

会社法第304条及び第305条の規定は、次のいずれかに該当する場合には、適用しないものとする。

- ① 株主が専ら人の名誉を侵害し、又は人を侮辱する目的で会社法第304条の規定による議案の提出又は同法第305条の規定による請求（以下「株主提案」という。）を行ったとき。
- ② 株主が専ら人を困惑させる目的で株主提案を行ったとき。

- ③ 株主が専ら当該株主又は第三者の不正な利益を図る目的で株主提案を行ったとき。
- ④ 株主提案により株主総会の適切な運営が妨げられ、株主の共同の利益が著しく害されるおそれがあるとき。

「専ら」という文言についてはその範囲が明確ではなく、提案内容によって提案権を制限することについては反対である。また、総会運営の実務における議案整理に活用できるようにするためには、「専ら」を「著しく」等の表現にしたうえて、濫用的な提案権の行使となる場面を羅列することには賛成である。

## 第2部取締役等に関する規律の見直し

### 第1 取締役等への適切なインセンティブの付与

#### 1 取締役の報酬等

- (1) 取締役の報酬等の内容に係る決定に関する方針
- (2) 金銭でない報酬等に係る株主総会の決議による定め

取締役に対し適切なインセンティブを付与するために、報酬等として株式を交付することや、報酬の内容を株式会社の業績等に連動させることなどの重要性も指摘されており、今回の中間試案の方向性に賛成するものである。

- (3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定の再一任

【A案】次のような規定を設け、公開会社において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定を取締役に再一任するためには、株主総会の決議を要するものとする。

- ① 取締役会設置会社においては、各取締役（監査委員等である取締役を除く。以下A案において同じ。）の報酬等について定款の定め又は株主総会の決議がないときは、当該報酬等は、会社法第361条第1項の報酬等の範囲内において、取締役会の決議によって定めなければならないものとする。
- ② ①にかかわらず、公開会社は、会社法第361条第1項各号に掲げる事項の決定に併せて、同項の株主総会の決議によって、取締役会の決議によって①による各取締役の報酬等の内容



会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案に対する意見〔東洋大学商事法研究会〕  
に係る決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めることができるものとする。

③ ①にかかわらず、公開会社でない株式会社の取締役会は、その決議によって、①による各取締役の報酬等の内容に係る決定の全部又は一部を取締役に委任することができるものとする。

【A案】に賛成する。中間試案では「公開会社において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定を取締役に再一任するためには、株主総会の決議を要するものとする。」としているが、取締役の責任免除規定（会社法426条）のように、定款規定により株主総会決議を省略できることまで考えられるのか。株主総会ごとに承認を必要とするのかについて議論が及んだ。

#### （４）株式報酬等

【A案】（２）のような見直しをするものとする場合において、次のような見直しをするものとする。

①（２）①の株式を引き受ける者の募集については、募集事項として、募集株式と引換えに金銭の払込みを要しない旨を定めることができるものとする。この場合においては、当該株式会社の取締役（取締役であった者を含む。）以外の者は、当該株式を引き受けることができないものとする。

②（２）②の新株予約権については、当該新株予約権の行使に際してする出資を要しない旨をその内容とすることができるものとする。

この場合においては、当該株式会社の取締役（取締役であった者を含む。）以外の者は、当該新株予約権を行使することができないものとする。

【A案】に賛成する。ただし、「（５）情報開示の充実」の制度の導入を条件とする。

情報開示の充実が担保されれば、既存の株主の利益を害する虞は少ないと思う。

## （５）情報開示の充実

会社役員の報酬等に関する次に掲げる事項について、公開会社における事業報告による情報開示に関する規定の充実を図るものとする。

- ① 報酬等の内容に係る決定に関する方針に関する事項
- ② 報酬等についての株主総会の決議に関する事項
- ③ 取締役会による各取締役の報酬等の内容に係る決定の一部又は全部の再一任に関する事項
- ④ 業績連動報酬等（株式会社の業績を示す指標を基礎として算定される額又は数の金銭その他の財産による報酬等をいう。）に関する事項
- ⑤ 職務執行の対価として株式会社が交付した株式又は新株予約権等（会社法施行規則第2条第3項第14号に規定する新株予約権等をいう。）に関する事項
- ⑥ 報酬等の種類ごとの総額

情報開示の充実については「（４）株式報酬等」の前提条件ともなるので、賛成する。

また、役員報酬の開示項目として、取締役等の役位別の配分率、代表取締役の報酬総額、業務執行取締役・非業務執行取締役・社外取締役の区分別の報酬総額等を事業報告における記載・記録事項とする等、個人別の金額とまでは言わないものの、報酬を通じたガバナンス体制について一定程度の情報を株主に開示するための規制を設けるべきである。

## ２ 会社補償

### ３ 役員等賠償責任保険契約

「２ 会社補償」「３ 役員等賠償責任保険契約」については概ね賛成。中間試案の方向性でよいとする意見であり、異論は無かった。

## 第２ 社外取締役の活用等

### １ 業務執行の社外取締役への委託

- ① 株式会社（指名委員会等設置会社を除く。以下①において同じ。）と取締役との利益が相

会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案に対する意見〔東洋大学商事法研究会〕

反する状況にある場合その他取締役が株式会社の業務を執行することにより株主の共同の利益を損なうおそれがある場合には、当該株式会社は、その都度、取締役の決定（取締役会設置会社にあつては、取締役会の決議）によって、当該株式会社の業務を執行することを社外取締役に委託することができるものとする。ただし、業務執行取締役の指揮命令の下に執行する業務については、この限りでないものとする。

② ①により委託を受けた行為をしたことは、会社法第2条第15号イの「当該株式会社の業務を執行した」に当たらないものとする。

（1の注）指名委員会等設置会社において、株式会社と執行役との利益が相反する状況にある場合その他執行役が株式会社の業務を執行することにより株主の共同の利益を損なうおそれがある場合についても、上記①及び②と同様の規律を設けるものとする。

マネジメント・バイアウト等の場面における、飽くまでセーフ・ハーバ・ルールを設ける趣旨であれば賛成する。

## 2 監査役設置会社の取締役会による重要な業務執行の決定の委任

【B案】現行法の規律を見直さない、ことに賛成である。【A案】では「取締役の過半数が社外取締役であること」を要件としているが、実際、実務におけるニーズがどのくらいあるか不明である。

## 3 社外取締役を置くことの義務付け

【B案】現行法の規律を見直さないものとする。

【B案】で現状、十分であり、改正の必要性はない。

## 第3部その他

### 第1 社債の管理

#### 1 社債管理補助者

社債管理補助者の提案については、発行会社の倒産手続き等を考えると必要

性が認められる。社債権者集会の権限として元利金の減免を明記することについても、倒産手続をより実効的にするための措置であり、裁判所の認可により総社債権者の利益が確保される点を踏まえて賛成する。

## 第2 株式交付

株式交付については、「株式」か、それとも「組織再編」のところに置かれるのか議論になった。

実務等から制度の必要性があれば、あえて反対する理由はない。

株式交付制度の新設について、中間試案では、株式交換に準じた組織法上の行為として整理されているにもかかわらず、株式交付子会社側の手続が設けられていないこと、また、その実態は TOB 等の手段による株式交付子会社の株式の有償取得又は現物出資とみることができることとの間で、中途半端な制度設計であるという印象を拭い得ない。

株式交換の場合は完全親子会社関係を創設するとともに、反対株主にもその効力が及ぶのに対して、株式交付では、子会社側で譲渡に応じた株主だけにした効力は生じないため、これを組織法上の行為として位置づけるのは無理があるように思える。

また、これまでの実務では、対価を現金とした子会社化については、経営判断として取締役会の決定等で行ってきたが、今後は、現金を節約して、株式交付により子会社化を目指すためには、株式交換に準じて簡易手続に関する規律が設けられるとしても、原則は、株主総会の特別決議による承認、反対株主の買取請求、対価設定によっては債権者保護手続を踏むとともに、事前の差止・事後の無効訴訟制度等への対応が必要となり、これが果たして使い勝手のいい制度と言えるのか疑問である。

さらに、自らが子会社となり、親会社の傘下に入るという親子会社関係の構築につき、原則として取締役会の決定によることができる（会社法206条の2により、株主に法定事項を公示し、少数株主の反対通知により総会決議による承認を必要とする制度設計）のに対して、他社を子会社化して傘下に収めるた

会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案に対する意見〔東洋大学商事法研究会〕

めに自社株式を対価とする場合に、株式交付として組織再編に準じた厳格な手続が要求されるというのは、制度的に見ても不均衡に見える。

むしろ、対象会社株式を現物出資の目的物とする募集株式の発行の特則として位置づけた方が現実的なのではないかとも思える。法定の情報開示と株主総会決議による承認の手続を採ることにより、現物出資に係る検査役の調査（会社207条）を省略できるとする改正の方が、実務的にも使えるのではないか。また、募集株式発行の特則として位置づければ、会社法施行規則3条3項1号の子会社化の場合のみならず、「20→45%」、「55→70%」等の実質的支配比率の増加の場面にも利用可能となり利便性を高めることができる。

以上より、同制度については、手続規制を含め、会社法の体系においてどのような位置づけをするのか等について、慎重に検討して欲しい。

### 第3 その他

#### 1 責任追及等の訴えに係る訴訟における和解

株式会社が、当該株式会社の取締役（監査等委員及び監査委員を除く。）、執行役及び清算人並びにこれらの者であった者（以下「取締役等」という。）の責任を追及する訴えに係る訴訟における和解をするには、次に掲げる当該株式会社の区分に応じ、①から③までに定める者の同意を得なければならないものとする。

- ① 監査役設置会社監査役（監査役が二人以上ある場合にあっては、各監査役）
- ② 監査等委員会設置会社各監査等委員
- ③ 指名委員会等設置会社各監査委員

和解手続きを明確化するものであり、賛成する。

#### 2 議決権行使書面の閲覧等

A案は、議決権行使書面の閲覧謄写請求権を株主総会決議取消等を訴えをもって請求するための手続的権利として位置づけているが、同請求権は、今後の総会における株主の議決権行使のために必要な情報を得る手段（書面投票に

よる議案への賛否等を確認し、将来の株主提案・委任状勧誘につなげる等、株主間の連携を図る手段）に利用することを認めるべきであり、A案では株主の同権利の過度な制約に当たることから、B案に賛成する。

### 3 株式の併合等に関する事前開示事項

平成26年改正以降のキャッシュアウト手段として株式併合が用いられることが想定されるので、事前開示の充実強化を図る改正提案に賛成する意見があった。

### 4 新株予約権に関する登記

既発行の新株予約権について、その払込みの有無、払込金額について公示すべき利益はあるものかと思われるため、B案に賛成する。

### 5 株式会社の代表者の住所が記載された登記事項証明書

「当該住所の確認についての利害関係を有する者に限り」について利害関係の範囲が広範であり、絞りをかける必要がある。そのため、商登法11条の2の規律と同様の取扱いにすることはよいものの、「事実上の利害関係」をも含めた柔軟な対応ができるような配慮を要請する。

### 6 会社支店所在地における登記の廃止

オンライン化されているので必要なし。登記廃止に賛成する。

以 上

—東洋大学商事法研究会—

## 2017 年度東洋大学法学会会員業績一覧

この業績一覧は、各会員の自己申告に基づいて作成されたものである。

### 《法学系》

#### 1. 憲 法

佐藤修一郎（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『新憲法判例特選』第2版	ISBN 978-4-7670-0225-5	共著	敬文堂	2018 年 3 月

#### 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
学校生活における生徒の 自立と校則について―裁 判例と若干の考察―	単	『白山法学』14号 43～68頁	ISBN1880-1161	2018 年 3 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
【判批】らい予防法（昭和28年 法律第214号、平成8年4月1 日廃止）11条の国立料四女に入 所していなかったハンセン病元 患者について、平成8年の同法 廃止に至るまで国会議員が同法 の隔離規定を廃止しなかったこ と及び厚生大臣が隔離政策の抜 本的な転換をしなかったこと は、国家賠償法上の違法及び過 失があるとされ、ハンセン病患 者・元患者のことの関係でも、 厚生大臣の隔離政策不転換には 国家賠償法上の違法性及び過失 が認められると判断された事例	単	『判例評論』702号 2～7頁	ISSN0438-5888	2017 年 8 月

#### 【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備考	確認方法
教育長及び教育委員 の市民的自由に関する一試論	単	ワーキングペーパー	『Working Paper Series』No. 1704 東洋大学現代社会総合研究所

2017年度業績一覧

宮原 均（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
カナダにおける立法事実	単	『東洋法学』 61 巻 1 号	ISSN0564-0245	2017 年 7 月
信教の自由への規制と審査基準	単	『東洋法学』 61 巻 2 号	ISSN0564-0245	2017 年 12 月
公立学校における体罰	単	『東洋法学』 61 巻 3 号	ISSN0564-0245	2018 年 3 月

武市周作（准教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
戸波江二先生古稀記念 憲法学の創造的展開〔上巻〕	ISBN9784797280722	共著	信山社	2017 年 12 月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
憲法保障機関の正統性	単	『東洋法学』 61 巻 3 号	ISSN0564-0245	2018 年 3 月

【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
子の出自を知る権利	単	ドイツ憲法判例研究会報告（2017 年 9 月 2 日、於：専修大学）	<a href="http://fdv-japan.blogspot.com/2017/08/92240.html">http://fdv-japan.blogspot.com/2017/08/92240.html</a>

## 2. 民 法

相川 修（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
物上代位に関する一考察	単	『白山法学』第 14 号	ISBN1880-1161	2018 年 3 月



芦野訓和（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「連続シンポジウム『デジタル社会における「人」と「法」について』	単	『東洋法学』61巻 2号	ISSN05640245	2017 年 12 月
裁判例における役務提供型契約と《雇用類似概念》	単	『東洋法学』61巻 3号	ISSN05640245	2018 年 3 月
役務の提供を目的とする契約（役務提供型契約）の終了と対価の支払（1）	単	『月刊社労士』2018年1月号	NCIDAA1252 9019	2018 年 1 月
役務の提供を目的とする契約（役務提供型契約）の終了と対価の支払（2）	単	『月刊社労士』2018年2月号	NCIDAA1252 9019	2018 年 2 月

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「ドイツにおける裁判官、裁判所、そして民事訴訟」	単	『東洋法学』61巻 3号	ISSN0564-0245	2018 年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「芸能プロダクションと女性アイドルとの間のマネージメント契約の法的性質」	単	『私法判例リマークス』56号	ISBN08028-02	2018 年 12月

【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備 考	確認方法
学び Live! での講義	単	学び Live!（2018年3月27日、於：東洋大学白山校舎）	東洋大学法学部教務課・入試課

【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
製作請負における《瑕疵》及び《契約適合性》概念に関する実態調査に基づく総合的研究	単	2017年度科学研究費基盤（C）	KAKEN <a href="https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K03477/">https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K03477/</a>
「柔軟な働き方に関する検討会」委員	単	厚生労働省検討会委員	厚生労働省
「雇用類似の働き方に関する検討会」委員	単	厚生労働省検討会委員	厚生労働省

2017年度業績一覧

「消費者契約をめぐるトラブルと法」	単	茨城県消費生活サポーター養成講座での講演 (2017年10月13日、於： 日立市シビックセンター)	日立市消費生活センター、東洋大学エクステンション課
「ドイツにおける裁判官、裁判所、そして民事訴訟」	単	フランクフルト高等裁判所裁判エバ=ベッティーナ・フォイト判事講演会の翻訳・通訳(2017年10月12日、於：東洋大学白山校舎)	東洋大学大学院教務課、東洋大学法学会
「インターネット上での契約締結」	単	ミュンヘン大学ヨハネス・ハーガー教授講演会の翻訳・通訳(2018年3月20日、於：東洋大学白山校舎)	東洋大学大学院教務課、東洋大学法学会
マールブルク大学ヴォルフガング・フォイト教授招聘	単	2017年度東洋大学海外研究者招聘制度による招聘(2017年10月)	東洋大学大学院教務課
ミュンヘン大学ヨハネス・ハーガー教授招聘	単	ドイツ学術交流会ドイツ人研究者海外派遣制度に基づく受入担当者	東洋大学法学部教務課
「スキマ時間で手軽に稼ぐ」コメント	単	NHK おはよう日本 2018年3月24日	NHK

大坂恵里（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
Mathilde Hautereau-Boutonnet & Katsumi Yoshida (dir.) 『Regards juridiques franco-japonais sur le risque environnemental』	ISBN9782731410587	共著	Japan Presses universitaires d'Aix Marseille	2017年 4月
吉田克己／マテルド・オートロー＝プトネ編 『環境リスクへの法的対応：日仏の視線の交錯』	ISBN9784792326999	共著	成文堂	2017年 4月
緒方桂子・豊島明子・長谷河亜希子編 『日本の法』	ISBN9784535521131	共著	日本評論社	2017年 4月
上石圭一ほか編 『現代日本の法過程 [宮澤節生先生古稀記念]』 下巻	ISBN9784797282122	共著	信山社	2017年 5月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「原子力損害賠償制度の見直しの動向——原賠法改正に関わる議論を中心に」	単	『環境と公害』46巻 4号 28-33頁	ISSN09187537	2017年 4月
福島原発事故賠償訴訟の意義と課題——群馬訴訟地裁判決の検討を中心に	単	『現代法学』33号 43-65頁	ISSN13459821	2017年 12月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
国道二号線訴訟控訴審判決 [広島高裁平成 26.1.29]	単	『環境法研究』42号 54-63頁	ISBN9784641227439	2017年 11月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
津波災害の損害賠償論	個人	日本法社会学会	早稲田大学	2017年 5月 28日

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月日
Loss of Community: the Fukushima Nuclear Disaster as “A New Species of Trouble”	個人	International Meeting on Law and Society	Mexico City, Mexico プログラム 43 頁 <a href="http://www.lawandsociety.org/MexicoCity2017/docs/2017_Meeting_Program.pdf">http://www.lawandsociety.org/MexicoCity2017/docs/2017_Meeting_Program.pdf</a>	2017年 6月 20日

【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
「特集にあたって」（特集：原子力損害賠償制度の見直しについて考える）	単	『環境と公害』46巻 4号 21頁（2017年4月）	<a href="https://www.iwanami.co.jp/book/b286617.html">https://www.iwanami.co.jp/book/b286617.html</a>
研究会報告「東日本大震災における津波訴訟に関する考察」	単	第36回民科民事法合宿研究会 愛知大学名古屋キャンパス、2017年8月25日	民主主義科学者協会法律部会会報 184号 11-12頁（2017年10月20日発行） <a href="http://minkakaiin.jp/wp-content/uploads/2017/11/018fac081ebeab74a551af75d808d522.pdf">http://minkakaiin.jp/wp-content/uploads/2017/11/018fac081ebeab74a551af75d808d522.pdf</a>

2017年度業績一覧

「原発避難者訴訟 東電に賠償命令 国の責任は認めず」でのコメント	単	NHK「News Web」2017年9月22日	NHK
「原発事故で国の責任認め賠償命じる 福島地裁」でのコメント	単	NHK「News Web」2017年10月10日	NHK
「原発事故和解手続き 東電 提訴者に支払い留保伝える」でのコメント	単	NHK「News Web」2017年11月30日	NHK

大森文彦（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
「建築生産（改訂版）」	ISBN978-4-8446-0863-9	共著	理工図書株式会社	2017年 5月
「「昇降機の適切な維持管理に関する指針」及び「エレベーター保守・点検業務標準契約書」解説」	ISBN978-4-9909554-0-3	編集委員会委員長	一般財団法人 日本建築整備・昇降機センター	2017年 4月
「判例で学ぶ 建築トラブル完全対策」	ISBN978-4-8222-3835-3	共著	株式会社日経BP社	2017年 4月
「CMガイドブック第3版」	ISBN978-4-88065-437-9	監修	一般社団法人 日本コンストラクション・マネジメント協会	2017年12月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「公共建築工事における発注者の役割と技術的力量」	単	季刊『建築コスト研究』97号 2017年4月号	ISSN0919-7257	2017年 4月
「公共建築工事の発注者の役割 公共建築とその発注者に期待すること」	単	『公共建築』第59巻 第2号 通巻第213号 2017年10月	ISSN0386-2232	2017年10月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
司法支援建築会議全体会議シンポジウム講演 「建築における設計実務教育と建築紛争・紛争の解決」	共	一般社団法人日本建築学会	建築会館 ホール (港区芝 5-26-20)	2017 年 5 月 16 日

【その他】

表 題	共・単	備考
「官庁営繕の未来 発注条件の適切な設定が不可欠」	単	日刊建設通信新聞社「建設通信新聞」2017 年 5 月 19 日
「プロセスに潜在的パワー」	単	日刊建設通信新聞社「日刊建設通信新聞」2017 年 11 月 10 日
「弁護士に聞く民法改正の影響 設計施工一括でも設計と施工の 2 段階契約で」	単	日経 BP 社「日経アーキテクチュア (web)」2017 年 10 月 13 日
「設計と請負の行為を峻別」	単	『日経ホームビルダー』No 220 2017 年 10 月号
「建築訴訟から学ぶ 職域明示して契約書で身を守れ 専門家に聞く、訴訟に巻き込まれないための知恵」	単	『日経アーキテクチュア』第 1105 号 2017 年 10 月 12 日号
「改正民法に備える「契約文化」がじわりとシビアに 3」	単	『日経アーキテクチュア』第 1113 号 2018 年 2 月 8 日号

熊田裕之（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
送付売買における対価危険の移転時期に関する一考察	単	『白山法学』第 14 号	ISSN1880-1161	2018 年 3 月

小林秀年（教授）

【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
民法改正法へのいざない（総則編）	学習室	単	『東洋通信』第 54 巻 第 6 号（2018 年 2 月）

## 2017年度業績一覧

### 【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
気になる身近な財産管理	単	講演会 主催：社会福祉法人 いずみ会 2017年7月11日開催	東洋大学社会貢献センター（講師派遣事業）
高齢者の財産管理と民法	単	講演会 主催：愛知県岡崎市役所男女共同参画課 2017年10月14日開催	東洋大学社会貢献センター（講師派遣事業）

太矢一彦（教授）

### 【研究業績】

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
「神戸地判伊丹支部平成21年12月17日成年後見人がついている要介護者の過失相殺の可否」についての判例批評	個人	成年後見法学会判例委員会	明治大学12号館	2017年11月18日

### 【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備 考	確認方法
夢ナビキャンパスで講義	単	「お金の流れ（金融）と「法律」の関係 日時：2017年7月22日 11時50分から 場所：東京ビックサイト 主催：リクルート	夢ナビキャンパスのHP

### 【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
介護支援専門員研修会での講演	単	「自宅に住み続けながらその自宅から生活資金を調達できる？ーリバースモーゲージ契約ー」 日時：2017年7月18日13時から 場所：館林市文化会館ホール 主催：東毛光生園地域包括支援センター	社会貢献センター

都市的土地利用研究会でのシンポジウム	共	「改正民法と不動産（不動産賃貸借関係）」 日時：2017年10月14日 14時から 場所：日本大学2号館 主催：都市的土地利用研究会	都市的土地利用研究会のHP
--------------------	---	---	---------------

中村 恵（教授）

【研究業績】

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
宗教上の理由から未成年子の手術に伴う輸血を拒否する親権者の職務を停止し、職務代行者に児童相談所長を選任した事例	単	『年報医事法学』32号 141～146頁	ISBN978-4-535-05432-5	2017年 8月

【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
少子超高齢社会と国際化	随筆	単	『東洋通信』第54巻 第2号（2017年6月）

深川裕佳（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
多数当事者間相殺の法的性質と「集団的な行為理論(théorie de l'acte collectif)」——フランスにおける「複合行為(acte complexe)」『21世紀民事法学の挑戦—加藤雅信先生古稀記念（上巻）』	ISBN9784797280746	共著	信山社	2018年 3月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
フランスにおける預貯金口座に対する振込み(virement)をめぐる法状況	単	『現代消費者法』36号 18-23頁	ISSN18833233	2017年 9月

## 2017年度業績一覧

譲渡債権の『発生原因である契約』から生じた自働債権による三者間相殺（民法新 469 条 2 項 2 号）	単	『東洋法学』第 61 巻第 3 号 133-161 頁	ISSN05640245	2018 年 3 月
--	---	--------------------------------	--------------	------------

### 【教育業績】

教科書	ISBN	共著・単著・編著	出版社	年 月
潮見佳男ほか編『新・判例ハンドブック 債権法Ⅰ』（相殺 [171]-[177] 部分）	ISBN9784535008281	共著	日本評論社	2018 年 3 月

## 3. 刑 法

武藤眞朗（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
ブリッジブック医事法（第 2 版）	ISBN978-4-7972-2355-2	共著	信山社	2018 年 3 月

### 【研究業績】

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
治療中止の刑法的評価と患者の意思—日本刑法学会第 94 回大会（2016 年 5 月開催）ワークショップ（オーガナイザー）の報告書—	単	刑法雑誌 56 巻 3 号	ISSN0022-0191	2017 年 7 月

## 4. 商 法

李 芝妍（教授）

### 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「一部誤表記のある保険約款の適用と解釈問題—韓国における災害死亡保険金と自殺に関する事例を中心として—」	単	『保険学雑誌』	ISSN0387-2939	2017 年 9 月

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
韓国・日本・中国の保険法上の告知義務制度に関する比較研究	単	『保険学雑誌』	ISSN0387-2939	2017 年 6 月



判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
生命保険契約の復活時における告知義務違反と生命保険募集人の不告知教唆	単	『月刊生命保険』	ISSN2234-196X	2017年12月
破産手続きによる生命保険契約の死亡保険金請求権の帰属問題	単	『月刊生命保険』	ISSN2234-196X	2018年1月
重複加入と重大事由による契約解除	単	『月刊生命保険』	ISSN2234-196X	2018年2月
保険金受取人の代表者選定規定と死亡保険金請求権	単	『月刊生命保険』	ISSN2234-196X	2018年3月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
韓国保険学会の持続的成長戦略（通訳・翻訳）	共	日本保険学会全国大会	滋賀大学	2017年10月28日

井上貴也（教授）

【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
取締役会と企業統治に関する最近の問題	単	『東洋通信』第54巻5号	ISSN1883-7859	2017年12月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月日
研究報告 日本の司法制度—裁判員制度を踏まえて—	個人	遼寧大学法学院	遼寧大学法学院およびアジア文化研究所	2017年9月8日

遠藤喜佳（教授）

【教育業績】

教科書	ISBN	共著・単著・編著	出版社	年 月
商法総則・商行為法〔改訂版〕一部補訂	ISBN978-4-419-06227-9	共著	税務経理協会	2017年11月

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
有価証券とは何か	学習室	単	『東洋通信』第54巻 第4号（2017年10月）

2017年度業績一覧

楠元純一郎（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「荷送人の危険物通知義務の法意—台湾国立高雄海洋科技大学での学術講演録—」	単	『東洋法学第』61巻 第3号	ISSN0564-0245	2018年 3月
「代表取締役の代表権の濫用について—民法改正法案107条の適用可否を中心として—」	単	『法学論集』（九州国際大学）第23巻 第1・2・3号合併号	ISSN1341-061X	2017年 3月 (実 際 に は 2017年 9月に 発刊された。)

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「責任追及訴訟の提訴請求を受けた監査委員の不提訴判断と会社の最善の利益」	単	『東洋法学』第61巻 第3号	ISSN0564-0245	2018年 3月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月日
「日本の海商法・運送法改正の動向」	個人	高雄海洋科技大学航運管理系進行国際學術交流	<a href="http://www.stm.nkmu.edu.tw/chinese/news/news1-2.php?news_id=517">http://www.stm.nkmu.edu.tw/chinese/news/news1-2.php?news_id=517</a>	2017年 9月 15日

【教育業績】

教科書	ISBN	共著・単著・編著	出版社	年 月
『サマリー商法総則・商行為法』	ISBN978-4-502-22211-5	単著	中央経済社	2017年 3月

松井英樹（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
株式払込みの仮装と株式発行の効力	単著	『白山法学』第14号	ISSN1880-1161	2018年 3月

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
司法試験の問題と解説 2017「民事系科目〔第2問〕解説」	単著	『別冊法学セミナー』249号	ISBN978-4-535-30834-0	2017年 9月

## 5. 民事訴訟法

坂本恵三（教授）

### 【研究業績】

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
マティアス・キリアン著「共同事務所における利益相反」	単	森勇編著・『日本比較法研究所研究叢書』115 『弁護士の基本的義務』115頁～137頁	ISBN978-4-8057-0815-6	2018年 3月

### 【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
国際シンポジウムでのコメント	単	2017年4月8日に中央大学幸楽苑キャンパスで開催された「日独弁護士職業法シンポジウムにおいて第2部弁護士による利益相反の禁止のコメントーターを務めた。	森勇編著・『日本比較法研究所研究叢書』115 「弁護士の基本的義務」179頁～186頁 ISBN978-4-8057-0815-6

櫻本正樹（教授）

### 【研究業績】

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
「イタリアの司法改革—いかにして遅延する訴訟手続を解決したか—」	単	『東洋法学』第61巻 第3号	ISSN0564-0245	2018年 3月

清水 宏（教授）

### 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
当事者の破産による訴訟手続の中断と受継—慰謝料請求訴訟の取扱いについて—	単	『東洋通信』第54巻 第1号	ISSN1883-7859	2017年 4月

## 2017年度業績一覧

スポーツ仲裁判断の執行可能性について	単	『東洋法学』第 61 巻 第 1 号	ISSN0564-0265	2017 年 7 月
破産管財人を原告とする訴訟における被告訴訟代理人の訴訟行為と弁護士法 25 条 1 項	単	『東洋通信』第 54 巻 第 6 号	ISSN1883-7859	2018 年 2 月

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
2017 年学会回顧民事訴訟法	共	法律時報 1119 号	ISSN0387-3420	2017 年 12 月

### 【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号	
判例の位置付けに注意！	学習室	単	『東洋通信』第 54 巻 第 3 号（2017 年 8 月）	

## 6. 刑事訴訟法

松田正照（准教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
アメリカの刑事判例 1——2003 年 10 月開廷期から 2007 年 10 月開廷期まで	ISBN978-4-7923-5224-0	共著	成文堂	2017 年 11 月

### 【研究業績】

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
アメリカ合衆国最高裁判所 2015 年 10 月開廷期刑事関係判例概観	共	『比較法学』51 巻 第 1 号	ISSN0440-8055	2017 年 6 月

## 7. 行政法・租税法

高木英行（准教授）

### 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
処分性の要件に関する一考察	単	『東洋法学』第 61 巻 第 1 号	ISSN0564-0245	2017 年 7 月
処分性の拡大と行政庁の教示義務	単	『東洋法学』第 61 巻 第 2 号	ISSN0564-0245	2017 年 12 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
輸入禁制品該当の通知	単	宇賀克也ほか編『行政判例百選Ⅱ（第7版）』	ISBN978-4-641-11536-1	2017年11月

高野幸大（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
公法の理論と体型的思考	ISBN978-4-7972-5692-5	共著	信山社	2017年 8月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
普通養子と相続人の数等に関する若干の考察——養子縁組が基礎控除の算定に逆効果である場合の検討もふくめて	単著	『税務課事例研究』158号	ISSN2187-1310	2017年 7月
制限行為能力者と税務行政	単著	『日税研論集』72号	ISSN0912-9685	2017年 9月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
共同住宅等に係る不動産取得税減額特例戸数要件の判断基準——最一小判平成28・12・19	単著	『ジュリスト』1506号	ISSN/ISBN0448-0791	2017年 5月

早川和宏（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
地方財務判例 質疑応答集	図書コード：1111794-00-000	共著	ぎょうせい	2017年12月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
これからの自治体公文書管理	単著	『都市問題』108巻 11号	ISSN 03873382	2017年11月

2017年度業績一覧

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
非公開情報の単位	単	宇賀克也ほか編『行政判例百選Ⅰ（第7版）』	ISBN978-4-641-11535-4	2017年 11 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
企画研究大会シンポジウム「日本アーカイブズ学会登録アーキビスト制度の発展をめざして」(司会)	個人	日本アーカイブズ学会	学習院大学南3号館	2017年 4 月 23 日
大会テーマ研究会「公文書館法30年—今、問われる公文書管理—」第2部「公文書館法30年座談会」(コメンテーター)	個人	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	杜のホールはしもと	2017年 11 月 10 日

【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
【講演録】自治体に必要な公文書管理と今後の課題	単	『香川県立文書館紀要』21号 1頁～21頁(平成30年3月・香川県立文書館)	香川県立文書館
【講演録】「国際アーカイブズの日」記念公開講演会「法とアーカイブズ—公文書・古文書の中の権利」	単	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会「会報」44号 1頁～12頁(平成30年3月・埼玉県地域史料保存活用連絡協議会)	埼玉県立文書館
【座談会】公文書館法30年座談会	共	『全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会報』103号 23頁～32頁(平成30年3月・全国歴史資料保存利用機関連絡協議会)	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会
【講演録】歴史的に重要な公文書・古文書の保存と利活用とは	単	『鳥取県立公文書館研究紀要』9号 1～16頁(平成30年3月・鳥取県立公文書館)	鳥取県立公文書館
【鼎談】残された戦時記録が語り出す	共	『鳥取県立公文書館研究紀要』9号 17～38頁(平成30年3月・鳥取県立公文書館)	鳥取県立公文書館

【講演】公文書管理	単	第二東京弁護士会情報公開・個人情報保護委員会ミニ講義（2017年5月10日）	第二東京弁護士会
【講演】法とアーカイブズ—公文書・古文書の中の権力—	単	国際アーカイブズの日記念公開講演会（主催：埼玉県地域史料保存活用連絡協議会、共催：埼玉県立文書館・宮代町教育委員会、後援：全国歴史資料保存利用機関連絡協議会）（2017年5月17日）	<a href="https://www.town.miyashiro.lg.jp/0000005496.html">https://www.town.miyashiro.lg.jp/0000005496.html</a>
【講演】歴史的に重要な公文書・古文書の保存と利活用とは	単	歴史公文書等保存条例制定記念シンポジウム（とっとり県民カレッジ連携講座）「地域の重要な歴史的事実を伝える公文書・古文書の保存と利活用はどうあるべきか？」（主催：鳥取県、県市町村歴史公文書等保存活用共同会議）（2017年5月23日）	<a href="http://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/5725f7416e09e6da492573cb001f7512/8B621E6522F8B7444925812300159526">http://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/5725f7416e09e6da492573cb001f7512/8B621E6522F8B7444925812300159526</a>
【鼎談】残された戦時記録が語り出す	共	同上	同上
【講演】条例による公文書等の管理～何のため・誰のため？～	単	公文書管理活用研修会（主催：新潟県立文書館・新潟県歴史資料保存活用連絡協議会）（2017年5月30日）	新潟県立文書館
【講演】公文書等の管理と条例～何のため？ 誰のため？～	単	第4回埼玉県無所属地方議員勉強会（主催：参議院議員 行田邦子）（2017年7月18日）	行田邦子事務所
【講演】民間（収集）アーカイブズの調査・収集を巡る法的課題～物としてのアーカイブズ～	単	日本アーカイブズ学会2017年第1回登録アーキビスト研修会（2017年7月22日）	<a href="http://www.jsas.info/modules/20170722/20170722.pdf">http://www.jsas.info/modules/20170722/20170722.pdf</a>
【講演】情報公開制度をめぐる最近の動向	単	川口市情報公開・個人情報保護研修会（2017年7月31日）	川口市

2017年度業績一覧

【講演】アーカイブズ法制論	単	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館 平成 29 年度アーカイブズ・カレッジ（史料管理学研修会）（2017 年 8 月 30 日）	<a href="http://www.nijl.ac.jp/pages/event/seminar/images/h28actext1.pdf">http://www.nijl.ac.jp/pages/event/seminar/images/h28actext1.pdf</a>
【講演】自治体における公文書管理のあり方―豊島区は大丈夫？―	単	豊島区平成 29 年度特別研修（2017 年 9 月 4 日）	豊島区
【講演】条例による公文書等の管理～課題を克服するために～	単	第 7 回公益財団法人特別区協議会・東京都公文書館共催セミナー「都内自治体における公文書管理の実態と課題」（2017 年 9 月 8 日）	<a href="http://www.tokyo-23city.or.jp/event/symposium/290908.html">http://www.tokyo-23city.or.jp/event/symposium/290908.html</a>
【講演】法を知って自分を守ろう	単	板橋区高齢者大学校（板橋グリーンカレッジ）（2017 年 9 月 13 日）	<a href="http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/066/attached/attach_66953_4.pdf">http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/066/attached/attach_66953_4.pdf</a>
【講演】公文書管理制度のあり方～公文書管理法を超えて～	単	第 60 回日弁連人権擁護大会（第 2 分科会 情報は誰のもの？）プレシンポジウム「情報公開と公文書管理」（主催：神奈川県弁護士会、共催：日本弁護士連合会）（2017 年 9 月 15 日）	<a href="http://www.kanaben.or.jp/news/event/20170915pureshinpo.pdf">http://www.kanaben.or.jp/news/event/20170915pureshinpo.pdf</a>
【講演】著作権法と学園アーカイブズ	単	第 6 回学園アーカイブズセミナー～著作権法と学園アーカイブズ～（主催：出版文化社）（2017 年 10 月 24 日）	<a href="http://shuppanbunka.jp/images/pdf/2017_tokyo.pdf">http://shuppanbunka.jp/images/pdf/2017_tokyo.pdf</a>
【講演】公文書管理条例案策定上の留意点	単	自治体における条例案策定及び条例レビューにかかる法的支援に関する研究会（日弁連法務研究財団）（2017 年 11 月 7 日）	日弁連法務研究財団
【講演】公文書管理制度（国・地方）について	単	関東弁護士連合会平成 30 年度シンポジウム実行委員会学習会（2017 年 11 月 14 日）	関東弁護士連合会



【講演】アーカイブズの保存活用を巡る法的課題—その利用を中心に—	単	平成29年度文書等保存利用研修会「資料の公開について考える」（主催：北海道立文書館）（2017年11月27日）	<a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/mnj/gyouji/kensyu_kai.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/mnj/gyouji/kensyu_kai.htm</a>
【講演】公文書管理のあり方	単	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）「情報公開と個人情報保護」（2018年1月22日）	<a href="http://kensyu.jampbbs.jp/linkfile/leaflet/2017/leaflet18.01.18_1711029.pdf">http://kensyu.jampbbs.jp/linkfile/leaflet/2017/leaflet18.01.18_1711029.pdf</a>
【講演】歴史公文書等の管理と職員—全職員が「現在及び将来の市民に説明する責務」を全うするために—	単	武蔵野市平成29年度公文書管理にかかる職員研修（2018年1月23日）	武蔵野市
【講演】公文書管理について	単	茅ヶ崎市公文書管理セミナー「公文書管理について」（2018年2月21日）	茅ヶ崎市

寺 洋平（准教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
注釈地方自治法〔全訂〕追録第177～184号	ISBN 9784474612891	共著	第一法規	2018年 3月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
開発許可の取消しを求める訴えと（狭義の）訴えの利益	単	『白山法学』第14号	ISSN1880-1161	2018年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
建築確認と訴えの利益	単	『行政判例百選Ⅱ〔第7版〕』	ISBN 978-4-641-11536-1	2017年 11月

【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
東京都の豊洲市場移転問題と百条委員会の設置	単	評論／2017年5月発行	『住民と自治』649号 5頁

## 8. 知的財産法

安藤和宏（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
よくわかる音楽著作権ビジネス 基礎編（第5版）	ISBN4845631415	単著	リットーミュージック	2018 年 2 月
よくわかる音楽著作権ビジネス 実践編（第5版）	ISBN4845631423	単著	リットーミュージック	2018 年 2 月
インターネットビジネスの法務 と実務	ISBN4882602814	分担執筆	三協法規出版	2018 年 1 月

## 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
ラジオ型インターネット 放送におけるレコード・ 実演の権利のあり方	単	『東洋法学』第61巻 第1号	ISSN0564-0245	2017 年 7 月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
神獄のヴァルハラゲート事件	単	『判例時報』2336号	ISSN0438-5888	2017 年 9 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
音楽配信ビジネスと著作権法	個人	著作権法学会	一橋講堂	2017 年 5 月 13 日

## 9. 労働法・社会法・経済法

多田英明（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
法を学ぶパートナー [第3版]	ISBN978-4792306113	共著	成文堂	2017 年 4 月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
多国籍企業の租税回避に対する EU 競争法の国家補助規制——米アップル社に対するアイルランド政府の租税優遇措置を素材として——	単	『EU 法研究』第4号	ISBN978-4797266948	2018年 3月

判例評釈	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
受注数量比率の協定〔ダクタイル鑄鉄管シェア協定刑事事件〕	単	『経済法判例・審決百選〔第2版〕』	ISBN978-4641115347	2017年 9月

## 10. 国際関係法・外国法

今井雅子（教授）

【研究業績】

翻 訳	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
CEDAW 各国レポート審議概要（カナダ・スリランカ）	単	『国際女性』31号	ISSN0916-393X	2017年 12月

齋藤 洋（教授）

【研究業績】

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
自律型兵器の利用と安全保障	個人	憲法学会	慶応義塾大学三田キャンパス北館ホール	2017年 11月 4日

【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
学問の根	随筆	単	『東洋通信』第54巻 第6号（2018年2月）

## 2017年度業績一覧

その他の教育業績	共・単	備考	確認方法
国際法模擬裁判大会 JAPAN CUP 2017 裁判官	単	2017年7月8日、9日にかけて国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催（東洋大学国際法ゼミも参加）	国際法学生交流会議（ILSEC） <a href="http://2015ilsec.wixsite.com/ilsec">http://2015ilsec.wixsite.com/ilsec</a>

### 【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
社会発展に対するスポーツの影響—Calcio Storico Fiorentinoを手がかりにして—	単	東洋大学現代社会総合研究所「スポーツの現代的課題」プロジェクト（代表・宮原均法学部教授）におけるフィレンツェ調査報告	現代社会総合研究所事務局(03)3945-8539 <a href="http://www.toyo.ac.jp/gensha/">http://www.toyo.ac.jp/gensha/</a>

石塚智佐（准教授）

### 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
国際司法裁判所における近年の付託事件の多様化と管轄権審理—マーシャル諸島事件を中心に—	単	『国際法研究』第6号	ISBN978-4-7972-6566-8	2018年 3月

## 11. 政治学・行政学・法制史

後藤武秀（教授）

### 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
中国習近平政権による「一帯一路」イニシアチブの提示過程	単	『アジア文化研究所研究年報』52号	ISSN1880-1714	2018年 2月
日本統治時期台湾における妾に関する判決の社会への影響—祭祀公業「陳悦記」族譜の分析を通して—	単	『アジア文化研究所研究年報』52号	ISSN1880-1714	2018年 2月

法史学の方法と華南、台湾法史研究の課題	単	『アジア文化研究所研究年報』 52号	ISSN1880-1714	2018年 2月
「一帯一路」経済圏構想に見られる中国型アジア秩序とそれを支える血縁ネットワークの復活	単	『アジア文化研究所研究年報』 52号	ISSN1880-1714	2018年 2月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
「一帯一路」経済圏構想に見られる中国型アジア秩序とそれを支える血縁ネットワークの復活	個人	地域文化学会	東京海洋大学	2017年 6月 10日

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月日
法史学の方法と華南、台湾法史研究の課題	個人	遼寧大学法学院	同大学法学院	2017年 9月 8日

## 竹島博之（教授）

### 【研究業績】

翻 訳	共・単	出版社	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
マリリン・テイラー『コミュニティをエンパワメントするには何が必要か——行政との権力・公共性の共有』	共	ミネルヴァ書房	ISBN978-4-623-07545-4	2017年 5月

## 上田知亮（准教授）

### 【研究業績】

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出 版 社	年 月
インド文化事典	ISBN978-4-621-30235-4	共著	丸善出版	2018年 1月

2017年度業績一覧

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
近藤則夫『現代インド政治—多様性の中の民主主義』（名古屋大学出版会、2015 年）	単	『アジア・アフリカ地域研究』（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）第 17 巻 第 1 号、103-105 頁	ISSN1346-2466	2017 年 11 月

周 圓（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
中世キリスト教徒による「正しい」暴力行使（2）—グラティアヌスの教令集第 2 部法律事件 23 を素材に	単	『東洋法学』第 61 巻 第 1 号	ISSN0564-0245	2017 年 7 月
中世キリスト教徒による「正しい」暴力行使（3・完）—グラティアヌスの教令集第 2 部法律事件 23 を素材に	単	『東洋法学』第 61 巻 第 2 号	ISSN0564-0245	2017 年 12 月

鷲田任邦（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年 月
権威主義的政党支配下におけるグリマンダリング：GIS を用いたマレーシアの事例分析	単	『日本比較政治学会年報 19 号（競争的権威主義の安定性と不安定性）』（ミネルヴァ書房）57-83	ISBN4623080463	2017 年 6 月
覇権政党の急激な後退と対抗：区割りの誤算と新旧対立の相克	単	中村正志・熊谷聡編『ポスト・マハティール時代のマレーシア：政治と経済はどう変わったか』（アジア経済研究所）、第 3 章（89-138）	ISBN4258046345	2018 年 3 月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
マレーシアにおける与党連合の急激な後退と路線転換の背景	個人	アジア政経学会	一橋大学	2017年 6月 25日
権威主義的政党支配下における選挙不正の検討：マレーシアを事例に	個人	日本政治学会	法政大学	2017年 9月 23日

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月日
Gerrymandering-Malaysian Style: Survival Strategy of a Hegemonic Party	個人	Midwest Political Science Association	Chicago	2017年 4月 8日

## 箕輪允智（准教授）

### 【研究業績】

論文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年月
資源と自治—新潟県柏崎市のガバナンス動態—	単	『東洋法学』第61巻 第1号	ISSN0564-0245	2017年 7月

書評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード/ISBN	年月
書評 磯崎初仁著『知事と権力 神奈川から拓く自治体政権の可能性』	単	『自治体学』31-2	NII 書誌 ID (NCID)AN100 70101 JP 番号 000681 62	2018年 3月

## 《人文・体育系》

### 1. 人文系

#### (1)英語系

#### 高橋豊美（教授）

### 【研究業績】

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月
非時系列的音韻論における局所性と方向性	個人	日本言語学会	立命館大学 衣笠キャンパス	2017年 11月 26日

2017年度業績一覧

室松慶子（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
What Executives Need to Develop for Success: A Three-Dimensional Model of Skills for Learning in Executive Coaching	単	Australian & New Zealand Academy of Management, 31st Annual Australian & New Zealand Academy of Management Conference, Creative Disruption: Managing in a Digital Age, Conference Proceedings	ISBN970-0-6481109-1-0	2017 年 12 月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月日
What Executives Need to Develop for Success: A Three-Dimensional Model of Skills for Learning in Executive Coaching	個人	31st Annual Australian & New Zealand Academy of Management Conference, Creative Disruption: Managing in a Digital Age	RMIT University, Melbourne, Australia・https://www.anzam.org/	2017 年 12 月 8 日

【教育業績】

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
生涯学習時代における大学での学び	学習室	単	『東洋通信』第54巻 第5号（2017年12月）

その他の教育業績	共・単	備 考	確認方法
公開講座「コーチング講座（ベシック）」（全4回）	単	東洋大学 エクステンション講座A 講師、2017年10月25日～11月15日	東洋大学エクステンション課



James Daniel Short（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
Alternative paths to peace: The role of sport in promoting peace and mutual understanding - perspectives drawn from cases from the late 20th and early 21st centuries	単	『東洋法学』第61巻 第1号	ISSN0564-0245	2017年 7月
Initiatives to promote internationalization in Japanese higher education: Prospects and difficulties encountered during the creation of an intensive course in Education, Development and Peace in cooperation with partners from the Arctic University of Norway, Tromso	単	『東洋法学』第61巻 第2号	ISSN0564-0245	2017年 12月

研究ノート	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
Effecting meaningful cooperation with overseas institutional partners: Lessons learned from the delivery of an intensive course in Development, Education and Peace at the Arctic University of Norway, Tromso in February - March 2017	単	『東洋法学』第61巻 第3号	ISSN0564-0245	2018年 3月

(2)仏語系

福田拓也（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
倭人伝断片	ISBN978-4-7837-5977	単著	思潮社	2017年 11月
惑星のハウスダスト	ISBN978-4-8010-0326-2	単著	水声社	2018年 3月

2017年度業績一覧

エリ ュアールの自動記述	ISBN978-4-8010-0335-4	単著	水声社	2018 年 3 月
--------------	-----------------------	----	-----	------------

【研究業績】

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
詩が場所をもつことの二重の肯定——野村喜和夫『哲学の骨、詩の肉』、『デジャヴュ街道』	単	『現代詩手帖』	雑誌 03443-12	2017 年 12 月

【その他】

表 題	共・単	備 考	確認方法
hotel 第 2 章 no.40	共	hotel の会 (2017 年 5 月)	千葉市稲毛区長沼町 288-227 根本方
hotel 第 2 章 no.41	共	hotel の会 (2017 年 11 月)	千葉市稲毛区長沼町 288-227 根本方
大木潤子の詩集『石の花』の生成——証言と読解	単	『ポスト戦後詩ノート vol.10 大木潤子特集』(2018 年 1 月)	小樽市最上 2-54-4 杉中方

(3)ドイツ語系

田中雅敏（准教授）

【研究業績】

研究会報告	共・個人	学会名	開催場所	年月日
Verbstellung und Satzmodus im Deutschen und Japanischen (kontrasitiv)	個人	Linguistisches Kolloquium	University of Mainz	2017 年 4 月 26 日

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
ジョークの語用論的考察と異文化理解への応用	単	『東洋法学』第 61 巻 第 2 号	ISSN0564-0245	2017 年 12 月

【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備考	確認方法
NHK エデュケーショナル番組『まいにちドイツ語』応用編（「ドイツ語発見の旅」）	共	ラジオ番組講師 2017年4月～6月	NHK ラジオ第2放送

(4)中国語系

大野公賀（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出 版 社	年 月
『越境する中国文学』	ISBN978-4497218018	共著	東方書店	2018年 2月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「豊子愷の『戦争漫画』—その特異性と「護心」論について—」	単	『中国語中国文化』第15号	ISSN0288-2604	2018年 3月

書 評	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「子どもとは人間として最も理想的な存在と考えた豊子愷」	単	『週間読書人』2017年7月21日号（第3199号）	新聞（NDLC ZZ31）	2017年 7月

海外学会報告	共・個人	学会名	開催場所・確認方法	年月日
〈“笑”的翻譯——以豊子愷《博士見鬼》為例〉	個人	第12届通俗文学與雅正文学—「近现代文学與文化」國際學術研討會	事務局：台湾國立中興大學中國文学系	2017年11月17日

研究会報告（報告テーマ）	共・個人	学会名	開催場所	年月日
「魯迅『兩地書』の日本語翻訳」	個人	小石川中国文学会	東洋大学	2017年 9月17日

2017年度業績一覧

中田妙葉（准教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
manaba による中国語学習の教材作成とその運用	単	「東洋法学」第 61 巻 第 2 号	ISSN0564-0245	2017 年 12 月
『雨月物語』の叙述方法について—中国白話小説の受容とその創作	単	「東洋法学」第 61 巻 第 3 号	ISSN0564-0245	2018 年 3 月

【教育業績】

教科書	ISBN	共著・単著・編著	出版社	年 月
しっかり学べる！ 中国語	ISBN978-4-497-21705-9	単著	東方出版	2017 年 4 月

(5)哲学系

朝倉輝一（教授）

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
老い・自律と vulnerability——討議倫理的観点から	単	『東洋法学』第 61 巻 第 3 号, 453-473 頁	ISSN0564-0245	2018 年 3 月
「地域包括ケアシステム」と討議倫理——自立と連帯の視点から	単	『現代社会研究』第 15 号, 5-13 頁	ISSN1348-740X	2018 年 3 月

補助教材『東洋通信』への掲載	分類	共・単	掲載号
デジタルデータ時代と映画・歴史・哲学オタクの逆襲？	学習室、15(84)-17(82)	単	『東洋通信』第 54 巻 第 5 号（2017 年 12 月）

## (6)人文地理系

川久保篤志（教授）

### 【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
米消費減退・輸入圧力下における非主食用米の増産と将来展望—米加工業者の原料調達と製品化に注目して—	単	『島根地理学会誌』第50号	ISSN0915-1524	2017年10月
カリフォルニアレモン事情	単	『東洋法学』第61巻 第2号	ISSN0564-0245	2017年12月

研究ノート	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
1990年代以降の米国カリフォルニア州の稲作の変化—日本の米輸入とジャポニカ米需要の高まりに絡めて—	単	『地理学評論』第90巻 第6号	ISSN1883-4388	2017年11月

学会報告	共・個人	学会名	開催場所	年 月
瀬戸内島嶼部におけるレモンを柱とした農業の6次産業化と地域振興	個人	地域地理科学会	岡山大学文化科学系総合研究棟	2017年 6月 24日
「瀬戸内レモン」にみる農業の6次産業化の現状と課題	個人	経済地理学会北東支部例会	東北学院大学サテライトステーション	2018年 2月 17日

## 2. 体育系

谷釜尋徳（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
『バスケットボール用語辞典』（共同編纂につき担当箇所の抽出不可）	ISBN978-4-331-52105-2	共著	廣済堂出版	2017年 7月
『バスケットボール学入門』（「日本におけるバスケットボール研究の歴史」の章を単著で執筆：1-33）	ISBN978-4-947553-76-8	共著	流通経済大学出版社	2017年11月

# 2017年度業績一覧

## 【研究業績】

資 料	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
「江戸時代の旅と健康」	単	『スポーツ健康科学紀要』15号	ISSN1346-1087	2018年 3月

## 【教育業績】

その他の教育業績	共・単	備考	確認方法
『東洋大学のスポーツの歴史を紐解く』（「東洋大学とオリンピック」の章を執筆、その他編集全般を担当）	単	東洋大学 2020 オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会編、2017年12月発行	東洋大学 2020 オリンピック・パラリンピック連携事業推進委員会
【講演】 「江戸時代の旅と歩行」	単	山都町教育委員会主催「そよかぜ学級」（山都町役場蘇陽支所 営農センター）2017年8月22日	東洋大学エクステンション課
【講演】 「オリンピックの歴史」	単	文京区立第十中学校 オリンピック・パラリンピック教育講演会（文京区立第十中学校体育館）2017年12月9日	東洋大学エクステンション課
【講演】 「1964年東京オリンピックをふりかえる」	単	北区中央公園文化センター主催「来た KITA オリパラプロジェクト『思いをつなぐ東京オリンピック・パラリンピックヒストリー～過去から未来へ～』（北区中央公園文化センター）2018年2月15日	北区中央公園文化センター

## 土江寛裕（教授）

著 書	ISBN・NDL	共著・単著・編著	出版社	年 月
スプリント学ハンドブック：すべてのスポーツパフォーマンスの基盤	ISBN4890134816	共著	西村書店	2018年 2月

【研究業績】

論 文	共・単	掲載誌	ISSN・雑誌コード	年 月
Associations between individual lower limb muscle volumes and 100 — m sprint time in male sprinters	共著	International Journal of Sports Physiology and Performance	ISSN1555-0265	2018 年 2 月

2018年度法学会会員（五十音順）◎会長 ○編集委員長 ※編集委員

※相川 修(教授・民法)  
芦野 訓和(教授・民法)  
朝倉 輝一(教授・哲学)  
安藤 和宏(教授・知的財産法)  
李 芝妍(教授・商法)  
石塚 智佐(准教授・国際法)  
◎井上 貴也(教授・商法)  
今井 雅子(教授・英米法)  
上田 知亮(准教授・国際政治学)  
上田 真理(教授・社会保障法)  
※遠藤 喜佳(教授・商法)  
大野 公賀(教授・中国現代文学)  
大坂 恵里(教授・環境法・民法)  
※大森 文彦(教授・建築関連法)  
川久保篤志(教授・人文地理学)  
楠元純一郎(教授・商法・会社法)  
熊田 裕之(教授・民法)  
小坂 亮(准教授・刑法)  
小林 秀年(教授・民法)  
後藤 武秀(教授・比較法制史)  
齋藤 洋(教授・国際公法)  
※坂本 恵三(教授・民事訴訟法)  
櫻本 正樹(教授・倒産法)  
佐藤修一郎(教授・憲法)  
清水 宏(教授・民事訴訟法)  
周 圓(准教授・法制史・法思想史)  
高木 英行(教授・行政法)  
高野 幸大(教授・租税法)

高橋 豊美(教授・言語学)  
竹島 博之(教授・政治学)  
武市 周作(准教授・憲法)  
多田 英明(教授・経済法)  
田中 雅敏(准教授・言語学・ドイツ語学)  
谷釜 尋徳(教授・スポーツ史)  
太矢 一彦(教授・民法)  
土江 寛裕(教授・コーチング)  
寺 洋平(教授・行政法)  
中田 妙葉(准教授・日中比較文学)  
中村 恵(教授・民法)  
成岡 恵子(准教授・言語学)  
早川 和宏(教授・行政法)  
平井 伯昌(教授・コーチング)  
○深川 裕佳(教授・民法)  
福田 拓也(教授・二十世紀フランス文学)  
堀口 勝(准教授・金融商品取引法)  
松井 英樹(教授・商法)  
松田 正照(准教授・刑事訴訟法)  
箕輪 允智(准教授・行政学)  
宮原 均(教授・憲法)  
武藤 眞朗(教授・刑法)  
室松 慶子(教授・経営学・言語学)  
山下りえ子(教授・民法)  
鷲田 任邦(准教授・政治学)  
Green Harold Steven(准教授・国際政治学)  
Short James Daniel(准教授・国際理解教育)

平成30年7月31日 印刷発行

## 東洋法学 第62巻第1号

東洋大学法学会会長

編集兼 井 上 貴 也  
発行人

発行所 東洋大学法学会

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

電 話 03(3945)7425／FAX 03(3945)7627

制作者 蔦友印刷株式会社

〒113-0001 東京都文京区白山1-13-8